

2023年（令和五年） 12月15日（金曜日） 毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

11/30～12/6のNYMEX・WTI先物市場は69.38～75.96ドルの範囲で推移した。

12月7日は、この日発表の中国の11月貿易統計で、原油を含め輸入が前年同月比減少し、景気後退懸念が拡大、前日には米国ガソリン在庫の予想を上回る積み増し発表もあり、小幅ながら6営業日続落、約半年ぶりの安値を記録した。ただ、この日、サウジとロシアはOPECプラス各国に自主減産順守を呼びかけ、年初からの減産方針に反発していたアンゴラからも歩み寄り発言があり、底値を支えた。1月物終値は前日比0.04ドル安の69.34ドル。

週末8日は、この日発表の11月米国雇用統計の数字が堅調で、米国経済の底堅さが意識されるとともに、OPECプラスの結束も再認識された形で、7営業日ぶりに反発、70ドルを回復した。安値拾いの買いも多かった模様。1月物終値は同1.89ドル高の71.23ドル。

週明け11日は、米国が戦略石油備蓄(SPR)の積み増し計画を発表、小幅続伸した。ただ、今週は、欧米各国で中央銀行の政策会合が予定されており、様子見ムードも強かった。1月物終値は前日比0.09ドル高の71.32ドル。

12日は、この日発表の11月の消費者物価指数の伸びは3.1%と、2か月連続で鈍化したものの、依然として米国経済の底堅さを示したことから、来年早期の金融緩和転換観測は後退、高金利が続くと見て、売りが優勢となった。また、OPECプラスの減産への懐疑的見方は根強く、3営業日ぶりに大きく反落した。1月物終値は、前日比2.71ドル安の68.61ドル。

13日は、この日の米国石油在庫報告で、原油は前週比430万バレル減と、市場予想を上回る取り崩しとなり、需給の

引き締めを、また、紅海でタンカーが過激派に攻撃されたとの報道があり、地政学リスクを意識させ、反発した。また、米国連邦準備制度(FRB)の政策会合で、3会合続けて政策金利が据え置かれ、2024年の景気見通しも下方修正され、景気減速が意識されたが、来年、3回の利下げが示唆されたことから、景気回復期待もあり、市場への影響はまちまちだった。なお、この日、会合が1日延長された気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28ドバイ会議)で、初めて、「化石燃料からの脱却を加速する」との成果文書が合意された。1月物終値は前日比0.86ドル高の69.47ドル。

中東産ドバイ原油/東京市場(1月渡し)は、11月30日～12月6日の間、77.80～83.70ドルの範囲で推移。12月7日75.80ドル、8日76.70ドル、11日77.20ドル、12日77.30ドル、13日74.30ドル。

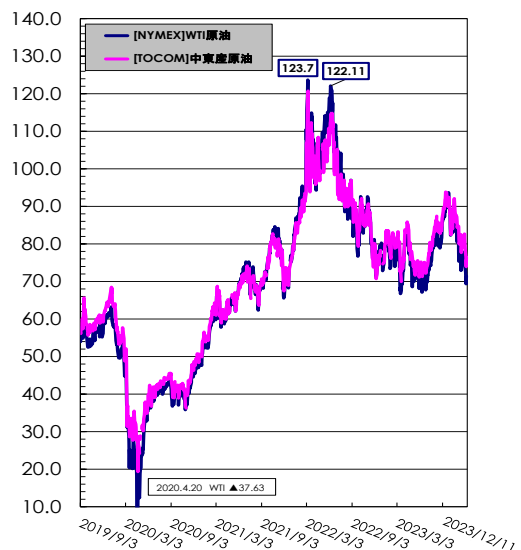
対ドル為替レート(TTM)は、11月30日～12月6日の間、146.07～147.88円の範囲で推移。12月7日147.17円、8日143.28円、11日145.40円、12日145.88円、13日145.63円。

そのような中で、12月11日時点の価格は、ガソリンが前週比0.4円の値上がり、軽油も同0.4円の値上がり、灯油は同7円の値上がり(18リットルベース)。ガソリンは5週連続の値上がり、軽油も6週連続の値上がり、灯油は3週連続の値上がり、ガソリンの全国平均価格は175.1円となった。

12月14日～20日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は14.7円(補助金がない場合の次週予想価格189.5円、従来の基準価格168円から高補助率適用価格185円までの17円部分は60%支給で10.2円、185円を超える部分は100%支給で4.5円)となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	12/3 ~ 12/9	2,959 ▲73	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	82.3 ▲2.0	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	12/9	11,211 ▼-338	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	12/11	76.29 ▼-1.60	▲4.2
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	12/11	71.32 ▼-1.72	▼-1.9
	原油CIF単価 (\$/bbl)	11月中旬	93.83 ▼-0.40	▼-6.63
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	88,690 ▼-142	▼-3,729
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	150.29 ▼-0.42	▼-4.04
	外国為替TTSレート (¥/\$)	12/11	146.40 ▲1.00	▼-8.64

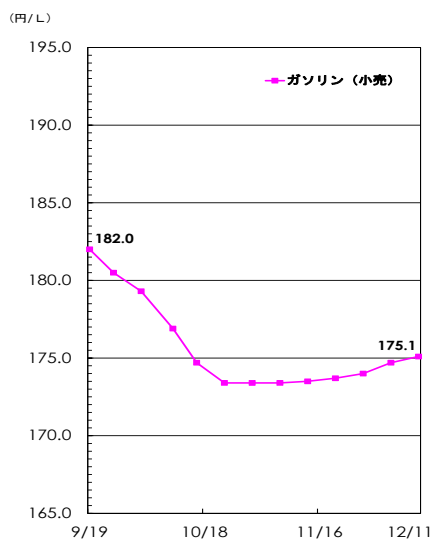
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/3 ~ 12/9	935 ▲ 170	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	771 ▲ 60	▼ -	
	輸出	"	73 ▲ 14	▼ -	
	在庫	12/9	1,735 ▲ 91	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/5 ~ 12/11	78.9 ▲ 0.3	▲ 4.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/5 ~ 12/11	80.8 ▲ 1.8	▲ 1.8
		(TOCOM/中部)	12/11	79.0 → 0.0	▲ 4.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/11	175.1 ▲ 0.4	▲ 6.9	

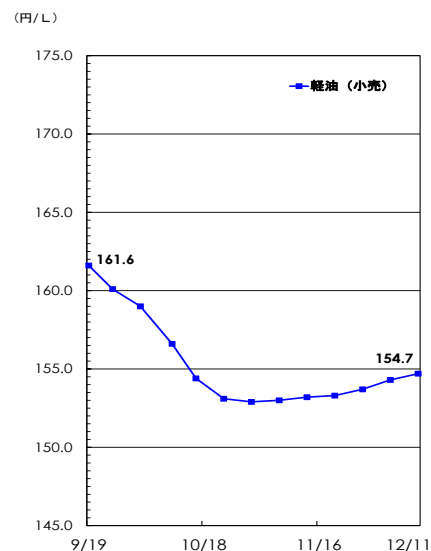
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

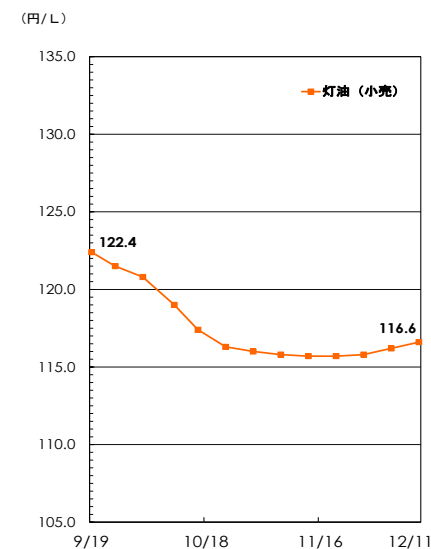
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/3 ~ 12/9	669 ▲ 12	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	571 ▼ -32	▼ -	
	輸出	"	99 ▲ 45	▼ -	
	在庫	12/9	1,328 → 0	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/5 ~ 12/11	79.7 ▲ 0.4	▲ 3.1	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/5 ~ 12/11	81.8 ▲ 1.0	▲ 4.0
		(TOCOM/中部)	12/11	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/11	154.7 ▲ 0.4	▲ 6.4	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/3 ~ 12/9	276 ▲ 65	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	372 ▲ 81	▼ -	
	輸出	"	0 ▼ -49	▼ -	
	在庫	12/9	2,726 ▼ -95	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/5 ~ 12/11	81.6 ▲ 0.5	▲ 3.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/5 ~ 12/11	81.2 ▲ 3.2	▲ 1.7
		(TOCOM/中部)	12/11	80.0 → 0.0	▲ 1.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/11	116.6 ▲ 0.4	▲ 5.3	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(12月7日～13日)のWTI石油先物市場は、OPECプラスの減産への懐疑論、世界的な景気後退懸念から、7日は6営業日続落・約半年ぶり安値の69.34ドルで始まったが、週末8日、週明け11日は、米国戦略石油備蓄の補充・積み増し発表もあって続伸、2日間70ドル台を回復した。12日は大きく反落したが、13日は反発、69.47ドルで終わった。

12月13日発表の8日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計は、原油在庫が前週比430万バレル減と市場予想(70万バレル減)を大きく上回る取り崩しで、ガソリン在庫も同40万バレル増と市場予想(190万バレル増)を下回る積み増しで、需給緩和感が和らいだ。

EIAによると、12月11日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比9.5セント安の1ガロン3.136ドル(121.1円/ℓ)と12週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比10.5セント安と7週連続の値下がりの1ガロン3.987ドル(154.0円/ℓ)。

ベーカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装置は、12月8日時点で、前週比2基減の503基と2週ぶりに減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年12月3日～12月9日に休止したトッパー能力は10.5万バレル/日で、前週に対して0.5万バレル/日減少した(全処理能力は323.0万バレル/日)。

原油処理量は295.9万klと、前週に比べ7.3万kl増加。前年に対しては14.3万klの減少。トッパー稼働率は82.3%と前週に対して2.0ポイントの増加、前年に対しては1.4ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてジェット、C重油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/22.3%増、ジェット/3.3%減、灯油/31.0%増、軽油/1.9%増、A重油/30.4%増、C重油/3.5%減。今週の軽油の輸出は9.9万kl(前週比4.5万kl増)。

出荷(輸入分を除く)はガソリン、灯油、C重油が増加となり、その他の油種で減少した。前年比では全ての油種で減少した。ガソリンの出荷は77.1万kl(対前週8.5%増)と2週振りに増加した。ジェット5.5万kl(対前週0.8%減)、灯油37.2万kl(対前週27.7%増)、軽油57.1万kl(対前週5.3%減)、A重油22.9

万kl(対前週4.3%減)、C重油15.0万kl(対前週9.1%増)。

(単位：千kl)

	今週 (12/3～12/9)	前週 (11/26～12/2)	前週比	
ガソリン	771	711	▲ 60	(8%)
ジェット燃料	55	56	▼ -1	(-2%)
灯油	372	291	▲ 81	(28%)
軽油	571	603	▼ -32	(-5%)
A重油	229	239	▼ -10	(-4%)
C重油	150	137	▲ 13	(9%)
合計	2,148	2,037	▲ 111	(5%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

12月9日時点の在庫はガソリン、ジェット、A重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては灯油が増加し、その他の油種で減少した。

ガソリンは173.5万kl、前週差9.1万kl増。前年に対しては11.0万kl少ない。

灯油は272.6万kl、前週差9.5万kl減。前年に対しては23.3万kl多い。

軽油は132.8万kl、前週差0.0万kl減。前年に対しては16.1万kl少ない。

A重油は73.9万kl、前週差2.9万kl増。前年に対しては3.6万kl少ない。

C重油は178.6万kl、前週差4.1万kl減。前年に対しては3.5万kl少ない。

(単位：千kl)

	今週 (12/9)	前週 (12/2)	前週比	
ガソリン	1,735	1,644	▲ 91	(6%)
ジェット燃料	790	780	▲ 10	(1%)
灯油	2,726	2,821	▼ -95	(-3%)
軽油	1,328	1,328	▶ 0	(0%)
A重油	739	710	▲ 29	(4%)
C重油	1,786	1,827	▼ -41	(-2%)
合計	9,104	9,110	▼ -6	(-0.1%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

12月5日～11日のドル建て中東原油価格は値下がりし、為替レートも円高で、元売会社の卸価格建値は5.0円の値下がりになったものと見られる。

上記コストに先週の補助金額19.9円を加え、今週の補助金14.7円を差し引いた、12/14～12/20の実質卸価格は0.2円の値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

12月5日～12月11日の製品スポット市況は、11月28日～12月4日平均と比べ、全ての油種・取引で値上がりした。

直近週(12/5～12/11)の陸上スポット価格平均値は、前週(11/28～12/4)比で、ガソリンは0.3円の値上がり、灯油も0.5円の値上がり、軽油も0.4円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(12/5～12/11)に、前週(11/28～12/4)比で、ガソリンは0.2円の値上がり、灯油も0.8円の値上がり、軽油0.2円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは1.8円の値上がり、灯油は3.2円の値上がり、軽油は1.0円の値上がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
(陸上ローリー4地区平均)	今週 (12/5～12/11)	前週 (11/28～12/4)	前週比	
レギュラー	78.9	78.6	▲ 0.3	
灯油	81.6	81.1	▲ 0.5	
軽油	79.7	79.3	▲ 0.4	

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
(期近物/終値[平均])	今週 (12/5～12/11)	前週 (11/28～12/4)	前週比	
レギュラー	80.8	79.0	▲ 1.8	
灯油	81.2	78.0	▲ 3.2	
軽油	81.8	80.8	▲ 1.0	

※上記価格は税抜き価格

参考値 (12/5～12/11実績値) (単位: 円/%)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.1
灯油	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 1.8
軽油	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.7
A重油	▲ 0.4		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

12月11日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.4円高の175.1円、軽油も0.4円高の154.7円、灯油は18%ベースで7円高の2,099円(1%ベースでは0.4円高の116.6円)。ガソリンは5週連続の値上がり、軽油は6週連続の値上がり、灯油は3週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが31都道府県、横ばいは高知等7県、値下がりが9県だった。全国最安値は岩手県の170.1円、その次は徳島県と宮城県の170.4円であった。他方、最高値は長野県の184.2円。最も値下がりは愛媛県(同0.8円安)、最も値上がりしたのは秋田県(同1.6円高)だった。

次回調査時(12/18)のガソリンの小売価格は、小幅な値上がりが予想される。

(資工庁公表)		(単位: 円/%)			
[週動向]	今週 (12/11)	前週 (12/4)	前週比	直近高値	
レギュラー	175.1	174.7	▲ 0.4	23/9/4	186.5
灯油	116.6	116.2	▲ 0.4	08/8/11	132.1
軽油	154.7	154.3	▲ 0.4	08/8/4	167.4

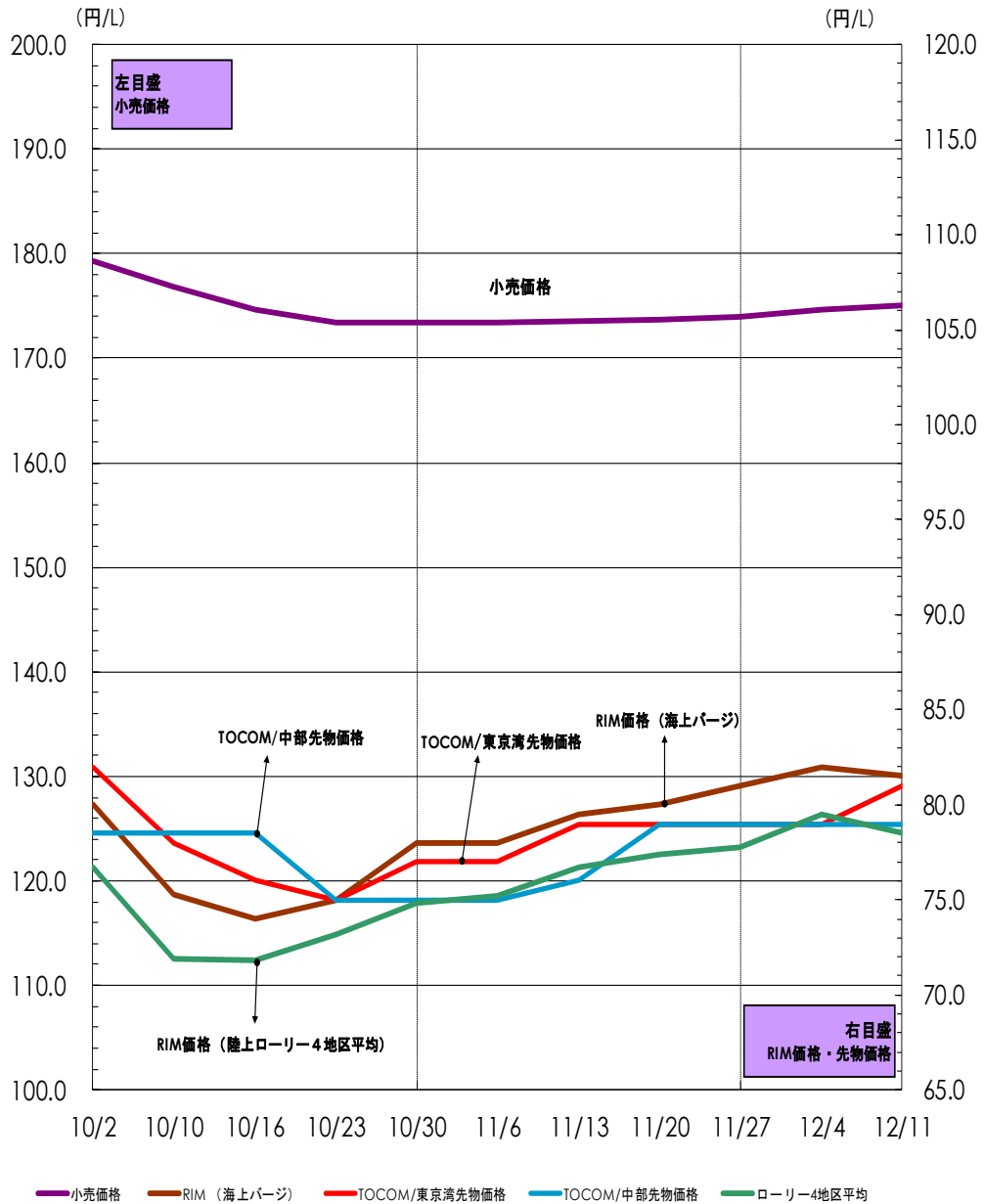
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/10/2 ~ 2023/12/11)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2023第36号)の公表は、12/22(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPIに掲載)。